

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 03 05	中期総合計画主要施策番号		2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名		地域資源製品開発支援センター事業					内線	2975	
							E-mail	mono@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・本県経済の活性化を図るため、県内中小企業者等が行う地域資源を活かした製品開発を、企画の段階から商品化に向けて一貫して支援する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・県内には、伝統技術、農林水産品、観光資源などの有望な地域資源が数多くあるが、その強みを十分に活かした新製品開発、新事業展開がされていない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・企画から販売までを見据えた新製品開発のノウハウがない。 ・異業種等との連携が希薄であり、製品の高付加価値化が図れない。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・地域資源を有効に活用した高付加価値製品の開発により、価格競争からの脱却を図る必要がある。 ・市場ニーズに対応したオリジナル製品を確立する必要がある。 ・地域資源を有効に活用した新事業展開を図る必要がある。							
		事業内容 ・製品開発総合プロデューサーの設置 ・地域資源を検討・選定し、新事業創出について検証する塾の開催 ・プロジェクトチームによる製品化支援とデザイナー等外部専門家の派遣 ・講習会・研究会の開催 ・各地域のプロジェクトへの支援 ・製品開発総合プロデューサー等による相談・助言							
	実施期間	H20 ~	根拠法令等 長野県産業振興戦略プラン						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地域資源を活用した製品の開発を支援し、新事業の展開等を図る。		製品開発総合プロデューサーを設置し、地域資源を活用した商品開発や、販路開拓事業を支援する。事業者から相談を受け、支援を実施し、商品化することを達成度の判定基準とする。			地域資源製品開発支援センターへの相談件数が1555件に達し、このうち108件に対して地域資源製品化へ向けて継続的な支援活動を実施している。 上記案件数の内、平成21年3月31日現在で商品化されたものは18件になる。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		8,906	8,903	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円		8,417		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		7,336	7,849	歳出節別	・報酬:4,653 ・共済費:694 ・報償費:2,467 ・旅費:596 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人		7.00	7.00	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円		58,460	58,946			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	事業者からの相談件数		件		1555		試作、製品化間近の案件:21件 企画・検討段階の案件:69件		
	事業者への支援件数		件		108	110			
	商品化に到った製品件数		件		18				
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・現在の市場動向において、価格競争 商品の価格下落 事業者の利幅激減といった流れが加速しており、価格競争に陥らない製品開発に対する企業ニーズは増大している。 ・長野県は地域ごとに特色のある地域資源が豊富にあり、その資源を活用した製品を開発することで、独自性を積極的に示すことが可能である。各地方事務所等との連携をとり情報交換を密にし、引き続き取組んでいく。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・地域資源製品開発支援センター事業について、21年度は2年目の取組みとなり、昨年度から支援している継続案件の製品化を目指す一方で、優位性や発展性のある地域資源を発掘・検討・選定し、生産者やデザイナー等による新しい事業創出に向け積極的に取組んでいく。							